

ブラジル経済・市場概況

週初のブラジル株式市場及びレアルの下落について

HSBC投信株式会社
2013年4月17日

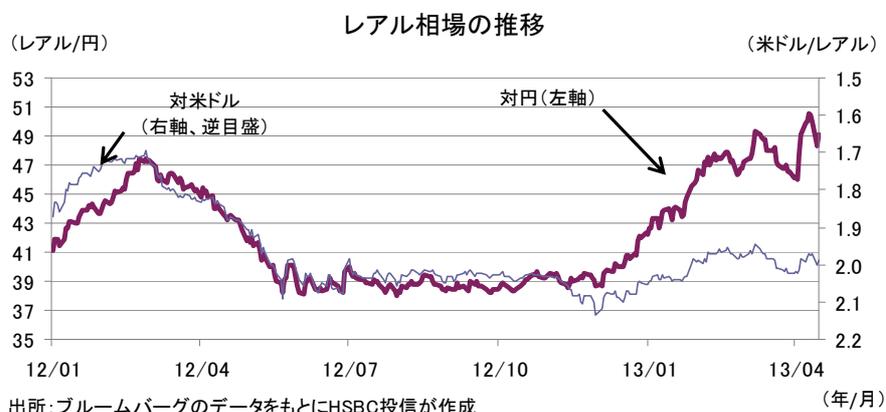
要旨

- ▶ 4月15日(月)、ブラジル株式市場が急落し、ボブスパ指数は前営業日比-3.7%となった。主な下落要因は中国・米国の経済指標悪化による景気鈍化懸念。投資家のリスク回避志向の高まりを受けて通貨レアルも急落、対円で前営業日比-3.2%となった。これらは当社ファンドの基準価格に影響を与えた。
- ▶ ブラジルの最大の輸出相手国である中国経済は、2013年は8%以上の成長率は確保できる見通し。米国経済も全般的には消費を中心に改善傾向。世界経済の回復が徐々に明らかとなるにつれ、投資家のリスク選好度が回復し、ブラジルを含む新興国への資金流入が再び活発化することが期待される。

ブラジル株式市場、レアルが大幅下落

4月15日(月)、ブラジル株式市場が急落し、ボブスパ指数は前営業日比-3.7%の52,950.0で取引を終えました。レアルも下落し、15日には、対円で前営業日比-3.2%(対米ドルでは-1.6%)となりました。これらは当社ファンドの基準価額にも大きく影響を与えました。

なお、翌16日(火)は、ブラジルの株式、通貨ともに反発し、ボブスパ指数は前日比+2.0%の53,990.8、レアルは対円で+1.4%(対米ドルで+0.7%)となっています。



* 末尾の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をお読み下さい。

週初のブラジル株式市場及び通貨レアルの下落は、主として外的要因によるものであり、以下のような悪材料が重なりました。

① 中国の景気鈍化懸念

15日(月)に発表された中国の1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率は、前年同期比で+7.7%と、2012年10-12月期の+7.9%から鈍化し、加速すると見ていた市場予想(+8.0%)を下回りました。また同時に発表された3月の鉱工業生産指数は前年同月比で+8.9%と、1-2月の前年同期比+9.9%から鈍化し、こちらも市場予想の+10.1%を大きく下回りました。1-3月期のGDP成長率鈍化の主因としては、以下が考えられます。

- ・外需の低迷
- ・政府首脳の交代と重なり、機動的な政策を打てなかったこと
- ・政府による「儉約令」や不動産規制の強化、政府機関再編などの影響

中国はブラジルにとって最大の輸出相手国であり、中国経済の鈍化懸念はブラジル株式市場、とりわけ中国を最大の鉄鉱石輸出先とするヴァーレのような資源関連株に影響が及びます。

② 米国の景気指標の悪化

15日(月)には、ブラジルにとり中国に次ぐ主要貿易相手国である米国でも軟調な景気指標が発表されました。4月のニューヨーク連銀製造業景気指数(景気判断の分岐点=0)は+3.05と、3月の+9.24から大きく低下し、市場予想の+7.00をも下回りました。また同日発表された全米ホームビルダー協会(NAHB)による4月の住宅市場指数(景気判断の分岐点=50)が42と、3月の44から悪化し、市場予想の45を下回りました。

③ 原油・資源価格の大幅下落

上述のように、中国のみならず米国の景気指標も不調なものであったことから、世界経済の先行き懸念が急速に強まり、原油・資源価格が下落したことが、ブラジル市場に悪影響を与えました。15日(月)の原油価格(WTI)は前営業日比-2.8%、代表的な国際商品指数であるCRB指数は-2.2%となりました。

こうした中、同日の石油大手ペトロブラスの株価は前営業日比-4.1%、資源大手ヴァーレは-6.5%と大幅安となりました(但し、翌16日(火)は、ペトロブラスは前日比+2.7%、ヴァーレは+2.8%と反発)

また、ニューヨーク時間15日(月)午後、マラソン大会が開催されていた米国ボストンでの連続爆発事件が発生し、テロへの懸念などから、投資家のリスク回避志向が更に高まりました。

一方、国内要因としては、先週発表されたインフレ率が中銀目標レンジを超えたことなどから(後述)、市場では、4月16日・17日の金融政策委員会で利上げが決定されるとの見方が広がっており、これも株式市場にとってマイナスに働いています。

今後の見通し

ブラジル株式市場について、当社では、外部環境は改善方向が見込まれ、国内経済は足元は軟調ながら緩やかな回復が見込まれるなど、引き続き有望と見えています。

1. 海外要因: 中国、米国の景気は緩やかに回復へ

上述のように、今回のブラジル株式市場及びレアル下落は、主として、中国・米国経済の減速に対する懸念とそれに伴う投資家のリスク回避志向の高まり、によるものです。

中国の1-3月期実質GDP成長率は同国の景気回復がなお安定していないことを示しています。しかしながら、成長率は直近のボトムである+7.4%を上回り、また先行指標も引き続き景気回復を示しています。中国政府は財政支出を中心に新たな緩和策を打ち出す見通しであり、今後、景気は緩やかに回復し、2013年通年の実質GDP成長率については、8%以上は確保できると当社では見込んでいます。

また、米国経済についても、15日に発表された指標は軟調であったものの、全般的には消費を中心に景気指標は改善傾向を示しています。

2. 国内要因: 景気は緩やかながら回復へ

一方、ブラジルの景気は足元ではなお回復力の弱さが目立っています。しかしながら、政府は、景気対策に積極的に取り組んでおり、道路・鉄道、港湾・空港への大規模投資計画や工業製品税 (IPI) 減税の延長、企業の負担する給与税の引き下げなどの措置を次々と打ち出しています。中銀も 2011 年 8 月末から 2012 年 10 月 10 日までの間に 10 回連続で合計 5.25% の利下げを行い、金融面からの景気テコ入れを図ってきました。今後、政府・中銀の景気対策の効果が表れてくることを見込まれます。当社では、実質 GDP 成長率は 2012 年の +0.9% から 2013 年は +2.9% へと緩やかな回復を予想しています。

一方、インフレ率は上昇傾向を続けており、3 月の拡大消費者物価指数 (IPCA) は前年同月比で +6.59% となり、2 月の +6.31% から上昇が加速、中銀目標レンジ (4.5% ± 2.0%) の上限を超えました。上限を超えるのは 2011 年 11 月以来のこととなります。内訳を見ると、食料品・飲料が引き続き指数全体を押し上げています。こうした中で、中銀はインフレ警戒感を強めており、早ければ 4 月 16・17 日の金融政策委員会でも利上げに踏み切ることが見込まれます。

しかしながら、経済成長率が引き続き潜在成長率 (4% 程度と見られる) を下回る見込みであることに加えて、今後、食料品価格の上昇ペースが鈍化する見通しなどから、今年後半にはインフレ率は低下傾向となることが見込まれ、当社では 2013 年末の IPCA 上昇率は +5.5% と予想しています。

このように、足元では、景気指標は弱く、インフレ率は上昇していますが、今後の方向性としては、景気は緩やかながら回復し、インフレ率は年後半からは低下傾向が見込まれます。今後は、景気が回復に向かう中で、リアル安や政府の産業支援の効果が企業業績にプラスに働いてくることも見込まれます。

ブラジル株式市場は、上述のように、主要輸出国である中国や米国の景気回復が見込まれ、世界経済の回復が徐々に明らかになるにつれて、投資家のリスク選好度が回復することが予想されること、またブラジルの実体経済も今後は改善方向が見込まれること、などから引き続き魅力のある投資対象であると当社では見えています。

(以上)

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675%(税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1%(税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などでご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。